



# 地方自治体における情報システム（生活保護）の 標準仕様書作成に向けた調査研究

第10回有識者検討会（2023年3月23日） 事務局資料

# 第10回有識者検討会 次第

## <日時・場所>

令和5年3月23日（木） 9:00～10:30 オンライン開催（Zoom）

## <議題>

- I. 開会
- II. 議事
  - 1. 下期これまでの取組方針
  - 2. 標準仕様書1.1版案についての説明
  - 3. 今後の検討課題の整理
- III. 閉会

## <配布資料>

- 資料1 第10回有識者検討会 事務局資料（本紙）
- 資料2 標準仕様書案（生活保護システム）一式
- 資料3 標準仕様書案（レセプト管理システム）一式

# 1.下期これまでの取組方針

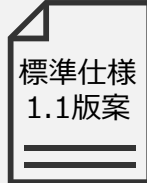



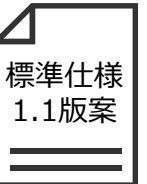



# 1. 下期これまでの取組方針

## 1.1. 下半期検討会実績と検討内容

共有

- 令和4年度下半期の検討会については、主に標準仕様書1.1版公開に向けた検討・協議を実施してきました。
- 本日の第10回検討会では、第9回検討会の結果を踏まえて修正した1.1版案をご提示します。

|                          |   |  |  |
|--------------------------|---|--|--|
| 実施済<br>第6回<br>書面<br>(9月) | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 今後の論点と下期の取組方針（再掲）</li><li>2. アンケート実施方針の共有</li></ol>  | 実施済<br>第8回<br>(12月)  | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 今後の論点と下期の取組方針</li><li>2. 標準仕様書1.1版における帳票作成方針の検討</li><li>3. 全国意見照会実施方針</li><li>4. 今後の検討課題の整理</li></ol>                                      |
| 実施済<br>第7回<br>(11月)      | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 今後の論点と下期の取組方針（再掲）</li><li>2. 自治体アンケート・ベンダヒアリング結果共有・協議</li><li>3. 帳票作成方針の協議</li><li>4. 次回検討会での協議事項の共有</li></ol>   | 実施済<br>第9回<br>(2月)   | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 今後の論点と下期の取組方針</li><li>2. 標準仕様書1.1版における帳票作成方針の検討</li><li>3. 自治体規模別オプションの整理</li><li>4. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議</li><li>5. 今後の検討課題の整理</li></ol>  |
| 本日<br>第10回<br>(3月)       | <ol style="list-style-type: none"><li>1. 下期これまでの取組方針</li><li>2. 標準仕様書1.1版についての説明</li><li>3. 今後の検討課題の整理</li></ol>   |  <b>協議結果を踏まえ、1.1版（案）を確定</b> |  |



## 2.標準仕様書1.1版案についての説明





## 2. 標準仕様書1.1版案についての説明

### 2.1. 標準仕様書1.1版案における前版からの主な変更点 (2/4)

- 標準仕様書1.1版案について、前版からの主な変更点をご提示します。
- 機能要件に関する主な変更点としては、自治体種別オプションの欄追加を行っています。

#### 1.0版→1.1版における主な変更点 (機能要件)

##### 自治体種別オプションを追加

- 自治体のパッケージ導入の選択肢を増やすため、自治体種別オプションを追加
- なお、各自治体は自らに適した標準準拠システムを選んで利用することになるため、自らの団体規模にかかわらず、任意の標準準拠システムを導入することが可能

| 生活保護システム       |                   | 見え消し版(赤字:1.0版からの変更点 青字:第3回全国意見照会からの変更点) |        |         |   |                        | 【凡例】 ◎:実装必須機能 ○:標準オプション機能         |                              |  | 要件の考え方・理由                 | 備考(改版説明) |
|----------------|-------------------|---|--------|---------|---|------------------------|-----------------------------------|------------------------------|--|---------------------------|----------|
| 大項目            | 中項目               | 機能名称                                    | 機能名称番号 | 機能ID    | 機能要件  | ① 管内市町村の福祉事務所を所管(都道府県) | ② 団体内で複数の福祉事務所を所管(政令指定都市、一部の中核市等) | ③ 団体内で単一の福祉事務所を所管(左記以外の市区町村) |  |                           |          |
| 機能・帳票要件(第1.1版) |                   |   |        |         |   |                        |                                   |                              |  |                           |          |
| 4.介護扶助         | 4.4.介護扶助指定介護機関の指定 | 指定業務通知書等の作成                             | 1      | 0210544 | 以下の帳票を作成できること。<br>・指定業務通知書  | ○                      | ○                                 | ○                            |  |                           |          |
| 4.介護扶助         | 4.4.介護扶助指定介護機関の指定 | 指定業務通知書等の作成                             | 2      | 0210545 | 登録事由毎の介護機関情報について一覧で確認できること。   | ○                      | ○                                 | ○                            |  |                           |          |
| 4.介護扶助         | 4.4.介護扶助指定介護機関の指定 | 指定業務通知書等の作成                             | 3      | 0210546 | 介護機関指定一覧を確認できること。   | ◎                      | ◎                                 | ○                            |  | 【1.1版】<br>・自治体規模別に実装区分を変更 |          |
| 4.介護扶助         | 4.4.介護扶助指定介護機関の指定 | 指定業務通知書等の作成                             | 4      | 0210547 | 指定介護機関の情報を一覧で確認できること。(再開・辞退・休止・廃止・変更)                                   | ◎                      | ◎                                 | ○                            |  | 【1.1版】<br>・自治体規模別に実装区分を変更 |          |
| 4.介護扶助         | 4.4.介護扶助指定介護機関の指定 | 指定業務通知書等の作成                             | 5      | 0210548 | 指定介護機関告示を一覧で確認できること。  | ○                      | ○                                 | ○                            |  |                           |          |
| 4.介護扶助         | 4.5.介護レセプト審査・支払   | 介護レセプトデータ取込                             | 1      | 0210549 | 国保連から送られてきた以下のデータの取込ができること。<br>・公費受給者別一覧<br>・過誤決定通知書データ<br>・再審査決定通知書データ | ◎                      | ◎                                 | ◎                            |  |                           |          |



## 2. 標準仕様書1.1版案についての説明

### 2.1. 標準仕様書1.1版案における前版からの主な変更点（3/4）

- 標準仕様書1.1版案について、前版からの主な変更点をご提示します。
- 帳票要件に関する主な変更点としては、外部帳票の新規追加とシステム印字項目の明確化を行っています。

#### 1.0版→1.1版における主な変更点（帳票要件）

##### 外部帳票の新規追加

- 1.0版で未作成だった外部帳票（約60帳票）について追加

生活保護費支給通知書

生活保護費について次のとおり支給いたします。

1 支給対象月

2 支給方法

3 支給日

4 支給場所

5 振込先金融機関

6 支給保護費内訳

7 備考

8 持ち物

決定の理由

備考

問い合わせ先  
担当部署   
担当者

##### システム印字項目の明確化

- 帳票詳細要件と帳票レイアウト間の対応関係を再整理し、順番一致や枠線付与など、システム印字項目を明確化

##### 帳票詳細要件

| 帳票詳細要件 生活保護システム |                    |
|-----------------|--------------------|
| 業務              | 定型支給（前払支給を含む）・随時支給 |
| システム印字項目        |                    |
| No.             |                    |
| 1               | 前払年月日              |
| 2               | 前払                 |
| 3               | 振込郵便番号             |
| 4               | 振込住所               |
| 5               | 振込氏名               |
| 6               | 振込                 |
| 7               | 振込カードナンバー          |
| 8               | 発行番号               |
| 9               | 発行者氏名              |
| 10              | 支給対象月              |
| 11              | 支給方法               |
| 12              | 支給日                |
| 13              | 支給場所               |
| 14              | 支給時間               |
| 15              | 振込先金融機関            |
| 16              | 金融機関名              |
| 17              | 支店名                |
| 18              | 口座番号               |
| 19              | 支給保護費内訳            |
| 20              | 生活扶助               |
| 21              | 住宅扶助               |
| 22              | 教育扶助               |
| 23              | その他                |
| 24              | 扶助費合計              |
| 25              | 収入控当額              |
| 26              | 支給保護費合計            |
| 27              | 備考                 |
| 28              | 持ち物                |
| 29              | ケース番号              |
| 30              | 問い合わせ              |
| 31              | 担当部署               |
| 32              | 所在地                |
| 33              | 所属                 |
| 34              | 担当担当部署             |
| 35              | 担当部署               |

##### 帳票レイアウト

生活保護費支給通知書

生活保護費について次とおり支給いたしますので通知します。

1 支給対象月

2 支給方法

3 支給日

4 支給場所

5 振込先金融機関

6 支給保護費内訳

7 備考

8 持ち物

ケース番号

問い合わせ先  
担当部署   
担当者

## 2. 標準仕様書1.1版案についての説明

### 2.1. 標準仕様書1.1版案における前版からの主な変更点（4/4）

- 標準仕様書1.1版案について、前版からの主な変更点をご提示します。
- 内部帳票に関する主な変更点としては、情報を画面で確認する機能で対応することとしました。

#### 1.0版→1.1版における主な変更点（内部帳票）

##### 内部帳票の確認方法定義

- 情報の確認機能として位置づけ、（データの羅列ではない形で）確認できるように実装する
- 帳票作成についての機能は重複するため、機能要件から削除する

##### 標準化後の目指す姿

外部帳票：紙出力やシステムから交付

内部帳票：内部確認のため、システム上で確認する

外部帳票



内部帳票



##### 機能要件の実装イメージ（例：ケース記録票）

| 大項目                 | 中項目                  | 機能名称     | 機能名称枝番 | 機能ID    | 機能要件                             |
|---------------------|----------------------|----------|--------|---------|----------------------------------|
| 1. 生活保護申請・決定(変更等含む) | 1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査 | 初回訪問結果登録 | 2      | 021XXXX | ケース記録の情報をシステム上の画面で確認できること。       |
| 1. 生活保護申請・決定(変更等含む) | 1.2. 保護の開始申請受付及び訪問調査 | 初回訪問結果登録 | 3      | 0240090 | <del>以下の帳票を作成できること。→ケース記録票</del> |

##### 【運用例】

- 内部帳票である面接記録票や保護決定調書を画面上で上長が確認して決裁する
- それに基づいて外部帳票の保護決定通知書を発出する

### 2.2. 全国意見照会の経緯

- 昨年度から今年度にわたって3回の全国意見照会を実施することで、自治体・ベンダのご意見を頂戴して標準仕様書に反映してきました。
- 第3回全国意見照会においても委員の皆様には全件を対象として意見照会を実施しました。

#### これまでの全国意見照会経緯



生活保護

- ✓ 標準仕様書案について**全件**の全国意見照会を実施

- ✓ 標準仕様書1.0版案について前回からの**差分**で全国意見照会を実施

- ✓ 標準仕様書1.1版案について委員に**全件**の意見照会を実施
- ✓ 前回からの**差分**で全国意見照会を実施

レセプト管理

- ✓ 実施なし  
(仕様整理中であったため)

- ✓ 標準仕様書1.0版案について**全件**の全国意見照会を実施

- ✓ 標準仕様書1.1版案について委員に**全件**の意見照会を実施
- ✓ 前回からの**差分**で全国意見照会を実施

## 2. 標準仕様書1.1版案についての説明

### 2.3. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議

- 委員の皆様、事前にご確認いただいた事項は下記の2点です。
- 頂いたご意見は1.1版案に反映を行います。

#### 協議事項の共有

##### 新規追加帳票

前回検討会で頂いたご意見も踏まえ、1.1版案においては下記5点の帳票を追加しました。

詳細要件・レイアウトについて、事務局案に対する皆様の意見を確認させていただきました。

- 生活保護受給証明書発行申請書
- 介護扶助決定通知書
- 生活保護法による医療扶助のほり・きゅうの受療連絡票（様式第18号の2）
- 境界層該当証明書（指定難病の患者に係る特定医療費）
- 境界層該当証明書（障害者総合支援法施行規則）

##### 前回検討会のご意見

前回検討会内で頂いたご質問に対して回答します。

| 意見内容                               | 事務局回答   |
|------------------------------------|---|
| 「生活保護費支給通知書」について、「保護決定通知書」との違いは何か。 | <p>下記のとおり整理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「保護決定通知書」は、行政処分としての決定を通知する帳票であり、法第24条3項等（準用する場合を含む）に基づく通知しなければならないものである。</li> <li>• 「生活保護費支給通知書」は、決定されている保護の内容に基づく保護費の支払いを通知する帳票であり、実施機関が任意に通知するものである。</li> </ul> |

### 3. 今後の検討課題の整理



### 3. 今後の検討課題の整理

共有

#### 3.1. 全国意見照会後の検討事項

- 引き続き検討が必要な事項を整理し、前回検討会時点から更新しました。
- 次版以降にて検討する事項については、申し送り事項として引き続き検討を行います。

#### 申し送り事項の整理

| No | 種類                     | 詳細  | 担当        | 出所             | 完了時期             |                       |
|----|------------------------|---|-----------|----------------|------------------|-----------------------|
| 1  | オンライン資格確認の検討状況の共有      | オンライン資格確認等の機能要件を生活保護システムにどのように実装するか検討した     | 厚生労働省     | 1.0版策定時        | 対応済み<br>1.1版案に導入 |                       |
| 2  | 指定都市における課題の検討          | 指定都市で業務が支障なく実施できるかという観点で別会議体にて検討中           | デジタル庁     | デジタル庁検討        | 対応予定<br>1.1版案に導入 | デジタル<br>庁説明           |
| 3  | 実装類型の見直し               | 便利機能や過剰機能を標準オプションとして変更する観点で別会議体にて検討中        | デジタル庁     | デジタル庁検討        | 対応予定<br>1.1版案に導入 | デジタル<br>庁説明           |
| 4  | データ要件・連携要件の整備          | 標準仕様書1.1版案を確定後、データ要件・連携要件を整備予定              | デジタル庁     | デジタル庁検討        | 対応予定<br>1.1版案に導入 | 3.2に詳<br>述            |
| 5  | 内部帳票における管理項目           | 全自治体に対して管理項目に係る意見照会を実施し、1.1版に反映予定           | 事務局       | 第3回意見照会        | 次版以降             | 3.2に詳述<br>デジタル庁<br>説明 |
| 6  | 監査機能の追加検討              | 監査機能の機能要件について、1.1版以降で追加するか検討予定              | 事務局       | 自治体規模別アンケート実施時 | 次版以降             |                       |
| 7  | 納付書のレイアウト調整            | 納付書関連のレイアウトについて、金融関係団体との調整を実施予定             | 事務局等      | 1.1版策定時        | 次版以降             |                       |
| 8  | 全国銀行協会フォーマット以外での口座振替依頼 | 全国銀行協会フォーマットに対応していない銀行について、銀行との調整を実施することを検討 | 事務局等      | 第9回検討会         | 次版以降             |                       |
| 9  | 決裁に係る運用の検討             | 自治体内部における決裁の運用を整理し、必要な機能があれば次版で機能要件を修正      | 事務局       | 第9回検討会         | 次版以降             |                       |
| 10 | EUCで対応可能な帳票の範囲         | EUCで出力可能な帳票の範囲について、デジタル庁と検討                 | デジタル庁・事務局 | 第9回検討会         | 次版以降             |                       |

### 3. 今後の検討課題の整理

#### 3.2. 検討事項詳細 (1/2)

共有

#### No4 データ要件・連携要件の整備

前回検討会でご提示した標準仕様案から、デジタル庁との調整の結果、主に下記の2点について修正を行いました。

- 生活保護システムからレセプト管理システムに受け渡す「被保護者情報」「医療券等情報」を管理項目として追加
- 管理項目に関連する用語の揺れの統一

省略部分は…で記載

| 枝番        | 機能ID                | 機能  |
|-----------|---------------------|---|
| 1         | 0211158             | 下記の記載を追加<br>レセプト管理システムに被保護者情報、医療券等(医療券・調剤券)情報を提供できること。<br><br>※ 当該システムとの連携のみを指しているのではなく、共通基盤等との連携を含む<br>【管理項目】<br><被保護者情報><br>・公費負担者番号<br>・ケース番号<br>・世帯員番号<br>… |
| 2         | 0210029             | 「訪問先」と「訪問場所」が重複していたため、「訪問先」を削除<br>管理項目を明確にするため、「記録種別」を「記録種別（訪問）」に修正   |
| 2         | 0210087             | 管理項目を明確にするため、「調査要否」を「戸籍調査要否」に修正   |
| 2         | 0210104             | 「実家賃額」を他の機能で用いている「家賃額」に統一   |
| 1         | 0210415             | 「移送の種類」を他の機能で用いている「移送手段」に統一   |
| 1         | 0210449             | 管理項目を明確にするため、「施設管理コード」を「指定医療機関コード」に修正   |
| 12/9      | 0210573/<br>0210603 | 「一時扶助種類」を他の機能で用いている「一時扶助種別」に統一  |
| 1         | 0210645             | 管理項目を明確にするため、「バーコード」を「請求番号（バーコード）」及び「起案番号（バーコード）」に修正  |
| 6/9/12/14 | 0210682             | 「徴収停止解除日」を他の機能で用いている「徴収再開日」に統一  |
| 1         | 0210704             | 「納入方法」と「納付方法（納付書・代理納入・口座振替）」が重複していたため、「納入方法」を削除   |



**No5 内部帳票における管理項目**

内部帳票における管理項目については、前回検討会でご提示したとおり、別途自治体に意見照会の機会を設けた上で標準仕様書への反映を予定しています。

前回検討会以降、事務局でデジタル庁と調整を行っています。現在は他の標準仕様書との整合性確保の観点で、デジタル庁で検討中となっています。

次版以降での意見照会実施及び反映を予定しています。

**類型③の中で管理項目を定義する対象となる帳票**

| No | 帳票名           | 定義する理由   |
|----|---------------|--|
| 41 | 保護申請却下決定調書    | 保護費支給に係る調書であり、<br>保護費の計算過程については自治体間での業務差異がないと考えられるため     |
| 44 | 一時扶助決定調書      |  |
| 50 | 保護決定調書        |  |
| 60 | 生活扶助基準額計算根拠調書 |  |
| 65 | 進学準備給付金決定調書   |  |
| 71 | 就労自立給付金決定調書   |  |
| 42 | 要否判定書         | 保護費支給に係る調書であり、<br>保護の要否判定の計算過程については自治体間での業務差異がないと考えられるため |
| 55 | 要否判定調書        |  |



### 3.3. 次版以降の標準仕様書改訂方針

- デジタル庁より、令和5年度以降の標準仕様書改訂方針が示されました。
- 生活保護標準仕様策定にあたっては、デジタル庁の原則を踏襲しつつ、検討会で必要と判断された事項を引き続き検討してまいります。

#### 標準仕様書改訂方針（案）

### 令和5年度以降の標準仕様書改訂方針について

#### 【デジタル庁の原則】

原則として、移行支援期間（2025年度まで）においては、統一・標準化の取組を優先するため、原則として当該見直しは行わず、真に必要なものについてデジタル庁と協議の上、見直しを行う。

ただし、個別の事情がある場合はデジタル庁との相談の上、1.1版以降の見直しを調整する。

#### 【本検討会での整理（案）】

生活保護標準仕様書検討会においては、標準仕様書の見直しが真に必要なものとしてデジタル庁と協議する内容は、下記の2パターンに該当するものを想定する。

- ① 制度改正を契機とする場合
- ② 本検討会にて、業務の運営上必要と判断された場合  
(p13の申し送り事項は、②に該当するものであり、引き続き検討を進めて行く予定)

*Real Partner*<sup>®</sup>

